

京都府議会 決算特別委員会知事総括質疑

上原ゆみ子（日本共産党、京都市伏見区）2009年11月24日

拡がる新型インフルエンザ感染 国保「資格証」世帯の高校生に保険証交付し、治療の保証を

【上原】

上原ゆみ子です。まず国民健康保険についてお聞きします。新型インフルエンザの感染が拡大し高校生にも拡がっています。私の地元の府立高校でも恒例の大事な行事が中止されました。

こうした事態の中で、国保の資格証明書が発行されている世帯に高校生がいれば、保険証がなければ、全額負担しなければならないと考えてしまい、受診抑制を生み出すこととなります。本人が治療を受けられないばかりか、周りに感染を拡げてしまうこととなります。

厚労省は、昨年12月国民健康保険料を滞納し資格証明証を発行され、無保険状態になっている世帯に中学生以下の子どもがいれば、保険証を発行するよう国保法を改正しました。その時対象外とされた高校生の実態調査をするようにと、このほど都道府県に通知しました。本府では、資格証明書発行世帯に、高校生は何人いるのでしょうか。

【知事】 上原委員の質問にお答えします。高校生のある世帯数については短期被保険者証が個人に交付されることになっているので、把握できないが、現在国からの依頼に基づきまして、ご指摘のありました、当該世帯に属する高校生の数の調査におきましては、市町村から概ね50人程度との報告を受けている。

【上原】

50人ということですが、直ちに対策を講じるべきではないでしょうか。

宮崎県都城市は、8月から資格証明書世帯の高校生に保険証を交付するとし、また、全国155の自治体が独自の高校生救済策を導入しています。

本府でもすぐに、保険証が届くように市町村に助言すべきではありませんか。

知事 速やかな高校生までの保険証交付と 市町村の柔軟な対応を国に求めている

【知事】 資格証明書交付世帯の子ども達に対する短期被保険者証の交付についてでありますけれども、私ども昨年12月には、京都府を含め近畿の2府3県の知事連名で国に対して要望を行った結果、本年4月から15歳以下の中学生に対しましては、救済策として実施をされているところでございます。

こうした中で、先般、国におきましては、18歳以下の高校生までの拡大についても検討を始めているところですが、私どもといたしましても、こうした取扱いが速やかに行われるよう引き続き国に要望してまいりますとともに、特に新型インフルエンザの流行がピークに達しつつある中、罹患しやすい、重症化しやすい高校生以下の子ども達の受診機会の確保に十分配慮する必要がありますので、市町村に対しまして柔軟な対応をはかるように通知を行うなど、助言を要請しているところであります。

【上原】

同時に、全国の19の市町村では、資格証世帯すべてに保険証を郵送し、インフルエンザの重症化と感染の拡がりを防ぐ対策を講じています。

高校生はもちろんですけれども、資格証世帯すべてにも保険証が届くようにすべきだと、これは求めておきます。

国保の「短期被保険者証」世帯でも 無保険状態が！！ 「未交付」「留め置き」世帯の子どもに保険証を

【上原】

次に、短期保険証が未交付とされ、事実上無保険となっている問題です。

私は、9月議会で国保の短期保険証が留め置きされている中に子どもがいないのかと質問しました。本府の短期保険証発行は2万5千世帯で、その内未交付は、およそ2～3割、子どもの数は判らないと答弁されました。今回の書面審査で再度質問をしたら、未交付世帯に1～2%子どもがいると答弁されました。少なくない子どもが無保険状態にあることは大問題であり、直ちに保険証が届くように改善すべきではありませんか。

市町村に対し、未交付状態の解消に向けて、 柔軟な措置を図るよう通知する等の助言・要請をしている

【知事】 中学生以下の子供のいる短期被保険者証の未交付世帯につきましては、短期証の交付数が多くて日々変動するために把握が困難であるとされている京都市を除きまして、既に市町村を通じまして調査を行ったところ、現在は0.9%という形になっております。

市町村に対しましては、短期証が未交付状態となり、子ども達が必要な医療が受けられない事態が生じることのないように、郵送等を行っている他の市町村の対応状況について情報提供を行いますとともに、未交付状態の解消に向けて柔軟な措置を図るよう通知する等の助言・要請をしているところであります。

【上原】

私が調査をお願いしたことがきっかけで、城陽市では留め置き世帯に子どもがいることが判り、さっそく保険証が発行されたと聞いております。知事の答弁で、京都市はそういうようにならない、あまりにも世帯が多くて計算ができない、数が把握できないという事でしたが、私はこれ京都市が一番人口が多いところですので、やはりしっかり京都市の方にも留め置き調査をしていただきたいと言っていたきたいと思います。

留め置きとか、取り置きとか、証切れとか、色々な言葉はあるようですが、その中に子どもがいれば、実態は国保証がないということに変わりはありません。0.9%とおっしゃいました。まだおられると言うことです。法の精神に反するとも言えるこの状態を一刻も早く改善されることを強く要望しまして、次の質問に移ります。

府外の私立高校に通う生徒を排除する、 府の「授業料全額免除化制度」は直ちに改善を！

【上原】

次に、私学の高校生の授業料助成について、お聞きします。本府は、9月の補正予算で失業倒産による家計急変及び生活保護世帯を対象に、私立高校生全額免除化緊急制度を実施しました。

しかし、府外の私立高校に通う生徒は対象外にしています。

大阪府の同様の減免事業では府外に通う生徒、京都、奈良、滋賀等にも対象としています。大阪府がこのような対策を講じてきているのですから、本府も同様に府外に通う生徒にも拡大すべきではありませんか。

知事 生徒の実態無視し、冷たく拒否

【知事】 私立高校生の就学支援ですが、厳しい雇用経済情勢を踏まえ、本年度は高等学校緊急就学支援事業の創設や、通学費助成の拡充など前年度を上回る予算を措置し、就学支援をはじめ耐震助成等の総合的な私学支援を強化してきました。特に就学支援については、本府ではこれまでからも、大阪府の倍近い年収であります 1200 万円までの幅広い世帯を学費軽減補助の対象とするとともに、ご指摘のように 9 月補正予算で私立高校の授業料全額免除化緊急制度を創設いたしまして授業料の補助上限を設けずに全就学期間を通じて全額免除が受けられるような制度を作っています。

ご指摘の点については 2 つの問題点がありまして、ひとつは大阪の制度というのは、限度額を設けていますし、また、しかも、小学校から高校までの 12 年間を通じ就学期間中に当該年度一回のみの適用という非常に限られた制度になっており、京都府の方がはるかに手厚い制度になっているという点がございまして。

そしてその中で、私どもは、この制度の実施にあたりましては、府内の私学のみさんの理解協力、これは金銭的な協力も含めて行っているところがありますので、今後本府制度の拡大につきましては、府内私学の募集人員と入学者数の乖離がある中で、府内私学が一生懸命協力していただいていることや、その中で学校側の理解と協力についても十分に検討しながら、対応を見ていく必要が、また、大阪側の今後の動きも見ていく必要があるのではないかなというふうに考えているところであります。

【上原】

制度の中身を私は言っているのではありません。京都府外の私立高校に通う生徒を対象外にした理由は、これまで大阪府等が先に対象外にしたからだ、この間説明してこられました。この制度では、大阪府が府外に通う制度にも適用するとしたのですから本府もやるべきではないですかとお聞きしているのです。

【知事】 ですから 2 点お話ししているのです、ひとつは大阪府の制度と私どもの制度では私どもの方がはるかに充実した内容になっておりまして、均衡が取れていないという事を一点申し上げております。それから、この制度は、京都府内の私学の方の金銭的協力を得ております。これは、私どもが私学の振興ということも相まってこの制度を進めておりますから、府内の私学が協力していただいておりますので、こうした状況を踏まえながら、大阪の私学が果たして協力していただけるのかどうかも含めて考えていかねばならない問題ですし、府内の私学の状況も含めて総合的な判断の中で考えていく必要があると申し上げた訳であります。

【上原】

経済的な理由で、今、授業料が払えない、何か月も滞納している、退学せざるを得ない等の深刻な調査報告が出ています。国が公立高校生の授業料無償化と私立高校にも助成の予算検討を始めるという時に本府の冷たい対応は今の流れに逆行するものです。府外の私立高校に通う生徒も授業料助成の対象とすべきです。強く求めます。

子どもの医療費助成制度は小学校卒業まで無料に拡大を！

【上原】

最後に子どもの医療費助成制度について質問をします。子育て世代に、安心して医療が受けられるこの制度は大変歓迎されている。

私は先日老人医療費無料化を全国最初に無料化した岩手県沢内村訪ねてきました。この村は老人医療費だけでなく子どもの医療費無料化も行い、7%あった乳児死亡率が乳児医療費無料化によってゼロ%になったと伺ってまいりました。

全国に広がった子どもの医療費の無料化ですが、京都府の市町村の中で、南丹市は高校卒業まで、井手町、京丹波町、与謝野町などでは、中学校卒業まで無料と府の助成以上の支援を行っています。京都府と同じ助成にとどまっているのは、京都市、綾部市、舞鶴市とわずか3市です。いよいよ府としても制度を拡充していく必要があるのではないのでしょうか。まず、通院も小学校卒業まで無料を行うべきと思いますがいかがですか。

【知事】 子どもの医療費助成についてでありますけれども、市町村との共同事業として、平成19年9月に大幅な制度拡充を行ったところでありまして現在におきましても所得制限をおかないなど、全国でもトップクラスの制度として維持をしているところであります。各市町村もその中で頑張ってください、更に水準の向上にも努力をいただいているところであります。

そうした状況を私どもも踏まえながら、今後も努力をしていきたいと考えておりますけれども、何せ非常に財政的にも厳しい中で、この制度の維持に一生懸命頑張っていることもご理解を頂きたいと思えます。

【上原】

今、京都はトップクラスだと言われましたが、東京では中学校卒業まで無料化していったと思います。その他の府県は本府も含め、そんなに助成に著しい違いは見受けられません。トップクラスと言うなら、東京と同じ水準にしていくべきだと思います。

市町村が府の制度を超えて助成をやり出しているのに、いつまでも府がやらないという訳にはいかないのではないのでしょうか。せめて小学校卒業まで無料にすべきです。もう一度知事のお考えをお聞かせ下さい。

【知事】 5年間で9000億円の税収増のあった東京と5年間で500億円の交付税減という京都府、この差がひとつの大きな問題となっていることを委員もご理解を頂きたいと思えます。ですから、全国の都道府県もその中で必死になって子どものみなさまの医療水準の向上に努力をしていることにご理解を頂きたいと思えますし、市町村が各地域の状況に応じまして更に上乗せしていくということも、私は市町村の努力を大変うれしく思っているところであります。

私どもは、厳しい財政状況の中で、これからもやはり、子どものみなさんの医療の助成のために全力をあげていきたいというふうには考えています。

【上原】

市町村が努力していることを歓迎しているとおっしゃいましたけれど、やはり府としてもこれだけ、府の助成を超える市町村が増えてきているのですから、いつまでもやらないという訳にはいかない、せめて、小学校卒業まで無料にすることを検討するよう強く要望して終わります。